

政策アンケート調査 (1/3) 政党名(日本共産党)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問1 建設業を持続発展させる第3次担い手三法や建設従事者の処遇改善の政策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

建設業で労働条件の悪さによる「人手不足倒産」も増えるなか、改正担い手3法で創設された標準労務費制度を通じて、建設労働者の実質的な賃上げと生活の安定、ひいては人手不足の解消等につなげることが強く求められています。適正な労務費が下請業者まで行き渡るためには、違反を取り締まる体制を確保するとともに、更に、重層的下請構造にメスを入れることが必要です。下請け単価の引き上げを促進するとともに、大企業への5年間の内部留保課税で10兆円の税収を確保して、建設業を含む中小企業の賃上げへの直接支援を行います。

質問2 インボイス制度の中止(廃止)や制度の見直しについて

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

免税業者はインボイスが発行できず、消費税のインボイス制度導入後、一方的な値引きや仕事の打ち切りをはじめ、取引関係の悪化や免税事業者いじめなどで、多くの小規模事業者などが苦しんでいます。他方で、小規模事業者が納税業者となれば増税となります。現場に苦難と負担を強いるインボイス制度を一刻も早くなくすことが必要です。消費税を5%に減税すれば、「複数税率のもとでの事務処理の正確化」という政府のインボイス導入の口実もなくなります。消費税5%への引き下げと一体で、インボイスを廃止します。

質問3 地域防災や復興作業などを担う、地域の中小建設事業者育成と発展について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

能登半島地震から1年が過ぎても住宅再建のめどは立たず、豪雨被害も重なって、農業や漁業の復興も進んでいません。復旧や復興等の事業を地域に密着した中小建設業者が担うことで、被災後の地域経済の再建にも貢献できます。中小建設事業者が防災や復興作業を担えるよう、普段から基礎体力を付ける支援が必要です。

質問4 健康保険証の復活と、マイナンバーカードを事実上の義務化しないような施策

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

医療機関ではマイナ保険証で資格確認できないトラブルが多発しており、誰もが安心して保険医療を受けられる国民皆保険を守るためには、従来の保険証の存続が不可欠です。そもそもマイナンバーカードの作成も、さらにマイナカードを保険証として登録(マイナ保険証)するのも任意です。任意の制度を普及するために保険証を廃止したことには、まったく道理がありません。

質問5 国による建設国保組合に対する育成・強化、補助金などの予算確保

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

不況による生活悪化と健康破壊が深刻化するなか、負担軽減や健康づくりに取り組む建設国保組合の役割は、ますます重要です。ところが、政府が2017年度から建設業での社会保険加入指導をいっそう強化するなかで、現場では上位企業による協会けんぽへの加入指導や、建設国保の排除が起きています。上位企業や関係機関に指導するとともに、建設従業者の命と健康を支える建設国保への国庫補助をまもることが重要と考えます。また、東京都による建設国保への補助金の引き上げや、がん健診等への支援をもとめます。

政策アンケート調査（2/3） 政党名（日本共産党）

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問6 公契約法の制定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

この間、建設産業で「人手不足」の問題はいっそう悪化しました。また、例えば大工では30歳未満がわずか7%となるなど特に若者の入職が減り、長時間労働と低賃金など、建設労働者の労働条件を業界全体で改善することは急務です。建設土木工事の約1/3を占める公共工事で、時短とともに「標準労務費」を確保させて確実に賃上げにつなげるよう、発注する公的機関が、末端の一人親方・労働者の適正賃金額や労働条件を決めて元請け業者に支払い等を義務づける「公契約法」や公契約条例の制定が必要です。

質問7 アスベスト製造メーカー参加による補償基金創設

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

2021年6月に「建設石綿給付金法」が全会一致で成立し、裁判を起こさずとも救済される基金の仕組みができましたが、建材メーカーは基金制度への参加を拒んだままです。建材メーカーと国がアスベスト建材の危険性を早くから認識しながら規制を怠ったことで、多数の被害者と今後の解体作業における重大な危険性を生じさせており、この間も建材メーカーの責任を認める判決・決定が相次いでいます。建材メーカーの基金制度への参加など、国の責任で道筋をつけさせる必要があります。

質問8 一般住宅の解体・改修で使えるレベル3までのアスベスト事前調査・除去工事の助成制度の創設について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

アスベストは、過去には当たり前のように使用されてきました。レベル3建材も安全ではなく、労働者と住民の健康と命を守るために、断熱材等飛散性の高い建材だけでなく、レベル3建材を含めたあらゆる石綿含有建材の除去工事や、それらの調査費用に対して、公的助成制度の創

設は当然です。

質問9 物価高騰対策としての消費税減税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

消費税は、低所得の人ほど収入に対する負担が重い税です。消費税が導入された当初から、一貫して反対してきました。消費税の廃止をめざし、緊急に5%に減税します。行き過ぎた大企業への減税、富裕層優遇などの不公正な税制をあらためて、財源をつくります。

質問10 全国一律最低賃金時給1500円の早急な実現と中小零細企業への支援策の拡充

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

物価高騰が暮らしと営業を直撃するなか、物価高に負けない賃上げを実現するには、最低賃金を時給1500円・月額で手取り20万円程度に速やかに引き上げ、1700円をめざすことが必要です。そのときの最大の焦点は、雇用の7割を支える中小企業の賃上げ支援をやるかやらないかです。日本共産党はアベノミクス以降に増えた大企業の内部留保に、賃上げ分と設備投資を控除したうえで、年2%、5年間の時限課税を行い、ここから生まれる税収10兆円程度を中小企業の賃上げへの直接支援に充てることをもとめます。

政策アンケート調査 (3/3) 政党名(日本共産党)

それぞれの質問について、いずれか当てはまるものに○をして、理由等についてもお書きください。

質問11 憲法改正についてどのように考えますか

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

日本国憲法は、平和主義、民主主義、基本的人権など、あらゆる面で世界的に先駆的先進的の原則を持っています。いま求められているのは、憲法の平和的、民主主義的な原則をあいまいにせず徹底することです。憲法「改正」を主張する人びとのなかには、あからさまに、こうした憲法のすぐれた原則を否定する政治をすすめ、あるいは、主張してきた人たちがいます。そのような人びとに憲法を語る資格はありません。

質問12 防衛費大幅増とそれに伴う大增税について

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

日本の軍事予算は、GDP(国内総生産)比で2%を超え、3%にさえ向かおうとしており、とても「防衛費」などと呼べるような規模ではありません。その支出先も、長距離ミサイルなど他国を攻撃する戦争用軍備に使われています。しかも、大軍拡は社会保障や教育予算の削減など、国民生活破壊と一体です。

質問13 ガソリン税(揮発油税と地方揮発油税)の暫定税率の廃止

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

ガソリンなど物価の高騰が国民の暮らしを苦しめています。暫定税率の理由である「道路の整備・維持管理」という役割は終了しています。地方の財源を確保しつつ暫定税率は廃止し、ガソリン価格を下げるべきです。

質問14 解雇規制見直しを含めた労働法制の改定

回答 ① 賛成 ② 反対 ③ どちらとも言えない

その理由、または具体的な政策・対案

解雇規制の見直しに関して政府は「解雇の金銭解決」の導入をねらっていますが、違法解雇であっても使用者が一定の金銭を払えば雇用契約を終了できるという仕組みであり、断固反対します。また現在、労働時間規制など法規制の適用を「労使合意」の名で容易に除外できるようにする労働基準法改悪の議論が、財界や政府主導で始められています。日本共産党は、「自由時間拡大推進法」を提案し、労働時間の厳格な規制とともに、1日7時間・週35時間労働制をめざします。